



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日

上場会社名 昭和鉄工株式会社 上場取引所 福
 コード番号 5953 URL <http://www.showa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本駿一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 一木和弘 (TEL) 092-651-2933
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	11,126	9.9	△72	—	12	—	107	117.3
25年3月期	10,128	△8.6	△29	—	△49	—	49	△32.5
(注) 包括利益	26年3月期		186百万円(△57.1%)		25年3月期		434百万円(226.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
26年3月期	12.73	—	3.3	0.1	△0.7	
25年3月期	5.86	—	1.6	△0.4	△0.3	
(参考) 持分法投資損益	26年3月期		122百万円	25年3月期		5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
26年3月期	15,081	3,131	20.8	371.35		
25年3月期	13,970	3,311	23.7	392.67		
(参考) 自己資本	26年3月期		3,131百万円	25年3月期		3,311百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	369	△70	△68	3,042
25年3月期	352	△375	△208	2,811

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	25	51.2	0.8
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	42	39.3	1.4
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		21.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	7.0	△100	—	△100	—	△120	—	△14.23
通期	12,000	7.9	250	—	250	1,899.4	200	86.2	23.72

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	8,970,000株	25年3月期	8,970,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	537,921株	25年3月期	536,900株
③ 期中平均株式数	26年3月期	8,432,547株	25年3月期	8,438,192株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,341	12.0	△129	—	△144	—	△27	—
25年3月期	8,338	△6.9	△45	—	△47	—	56	△22.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	△3.25		—					
25年3月期	6.70		—					

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	13,929		2,931		21.0	347.62		
25年3月期	13,198		3,005		22.8	356.39		

(参考) 自己資本 26年3月期 2,931百万円 25年3月期 3,005百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	25
役員の異動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀が打ち出した大胆な経済・金融政策の効果で株価の回復や円高の是正が進み、輸出企業を中心とした企業の収益改善、雇用環境の回復、個人消費の拡大など、景気の回復基調が見られるようになりました。しかしながら、国内においては消費税増税、海外においては中国をはじめとした主要新興国の経済成長の鈍化など依然として景気の停滞・下押しのリスクが残っています。

当社グループの需要先のひとつである建設業界や橋梁業界では、国や地方の公共事業費増額に伴い活況を呈していますが、労働力不足や資材高騰などの影響を受け、入札の不調が頻発し予算執行の遅延が懸念されるなどの問題も顕在化いたしました。

このような情勢の中で当社グループは、中期経営計画「リカバリー130」の最終年度として、重点課題である「差別化した新製品・サービスの拡販」に努めるとともに、固定経費の徹底した削減と製造工程改善による限界利益の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は111億2千6百万円(前連結会計年度比9.9%増)、受注高につきましては114億2千5百万円(同比7.3%増)となりました。

損益面では、売上高の増加、固定経費の削減、原材料費の低減等により、経常利益は1千2百万円(前連結会計年度は経常損失4千9百万円)となりました。

また、特別利益に固定資産売却益等9億3千6百万円、特別損失に事業構造改善費用3億2千6百万円、サーモデバイス事業関連損失3億7千3百万円等を計上しました結果、当期純利益は1億7百万円(前連結会計年度比117.3%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

・機器装置事業

機器装置事業につきましては、熱源BU(ビジネスユニット)は電力需給逼迫等の影響により、「業務用エコキュート」の売上が特に低調に推移しました。サーモデバイスBUは液晶パネルメーカーの設備投資需要が堅調で、受注案件が一部不調に終わったものの、計画以上に出荷・売上計上することができました。

その結果、当事業の売上高は62億2千9百万円(前連結会計年度比5.0%増)、受注高は66億2千8百万円(同比6.7%増)となりました。

・素形材加工事業

素形材加工事業につきましては、素形材BUは売価の改善や工数低減等により堅調に推移しました。また、都市景観BUは前年度の受注案件が予定どおり順調に出荷・売上計上できたことにより好調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は26億9千7百万円(前連結会計年度比26.2%増)、受注高は24億1百万円(同比1.5%増)となりました。

・サービスエンジニアリング事業

サービスエンジニアリング事業につきましては、設備工事はやや低調に推移しましたが、有料サービス及びリニューアル工事の売上が営業強化により順調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は21億9千9百万円(前連結会計年度比6.8%増)、受注高は23億9千5百万円(同比15.4%増)となりました。

(次期の見通し)

これからも「信頼され選択される企業集団」となりうるよう、全力をつくし業績向上へ邁進していく所存であります。

なお平成26年度の連結予想値につきましては、売上高120億円、営業利益2億5千万円、経常利益2億5千万円、当期純利益2億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億1千万円増加し、150億8千1百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が2億2千5百万円、投資有価証券が14億2千4百万円増加した一方、有形固定資産が4億6千6百万円減少したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ12億9千1百万円増加し、119億5千万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が4億8千1百万円、流動負債「その他」が2億7千9百万円増加したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ1億8千万円減少し、31億3千1百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る調整累計額4億3百万円の計上による減少であります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果獲得した資金は3億6千9百万円（前年同期は3億5千2百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2億1千5百万円及び仕入債務の増加額4億8千1百万円による増加と売上債権の増加額3億5千万円による減少であります。

投資活動の結果支出した資金は7千万円（前年同期は3億7千5百万円の支出）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の売却による収入12億7千3百万円による増加と投資有価証券の取得による支出9億4百万円、関係会社株式の取得による支出2億7千9百万円及び有形及び無形固定資産の取得による支出1億3千9百万円による減少であります。

財務活動の結果支出した資金は6千8百万円（前年同期は2億8百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額2千5百万円による減少であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より2億3千1百万円増加し、30億4千2百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	19.8	20.1	20.6	23.7	20.8
時価ベースの自己資本比率	10.1	8.8	8.0	14.1	11.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	17.6	5.6	34.6	15.1	14.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.3	10.2	1.8	4.2	4.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対し、安定的な配当継続を最重要課題と位置づけており、加えて企業業績を勘案し、配当を行うことを基本としております。また、今後予想される競争激化に耐えうるための経営効率化、新規事業進出に備えるための内部留保の充実を勘案して決定する方針をもっております。

なお、当期の利益配当金につきましては、上記基本方針に基づき、期末に1株当たり5.0円を行うことを予定しております。

また、次期の利益配当金につきましては、1株当たり5.0円を行うことを予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社3社で構成され(平成26年3月31日現在)、空調機器、熱源機器、環境製品、橋の欄干製品、液晶表示製造用の熱処理炉装置、各種鋳物製品等の製造販売等及び工事請負を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、セグメントの関連は、次のとおりであります。

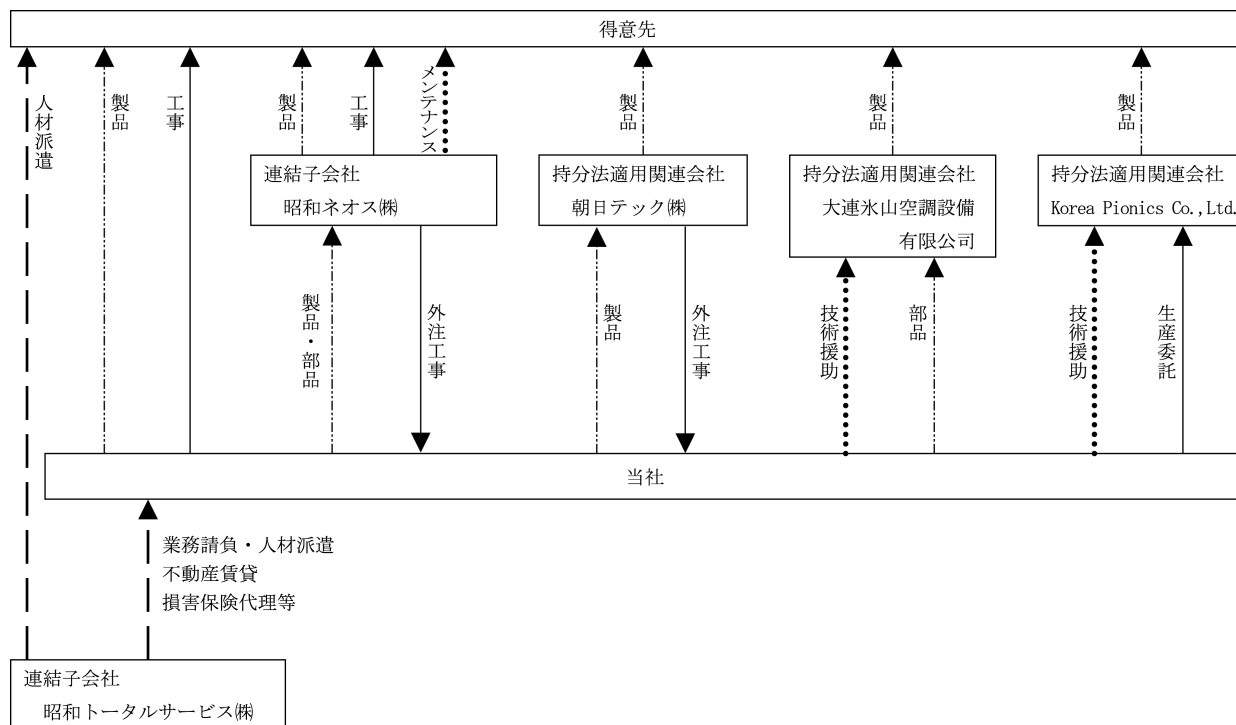
なお、下記事業区分は(セグメント情報等)「セグメント情報」における事業区分と同一であります。

機器装置事業 …… 当部門は当社において、ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット等の空調機器、業務用エコキュート、ボイラー、ヒーター、バーナー、オユシス等の熱源機器、循環温浴器、空気清浄機等の環境機器、液晶パネル製造用熱処理炉の製造販売を行っているほか、子会社及び関連会社において一部製造、販売、製品輸送業務等を行っております。

素形材加工事業 …… 当部門においては、橋の欄干、防護柵等の景観製品、ダクタイル鋳鉄、合金特殊鋳造製品の製造販売を行っております。

サービスエンジニアリング事業 …… 当部門は空調設備、給排水衛生設備等の請負工事を行っているほか、子会社において販売及びメンテナンス、取替工事等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、環境を考えるとということが現代の企業の責務であると認識し、「地球環境にやさしい、そして、よりよい生活環境の創造」を経営理念としております。その理念のもと長年、受け継ぎ育んできた「誠実」という伝統を守りながら、顧客の皆様や社会のために役立つ企業でありつづけることを経営方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、政府が打ち出した諸政策や雇用情勢の改善などを背景に日本経済の回復が期待されるものの、国内においては原材料価格・エネルギーコストの上昇や4月の消費税増税、海外においては主要新興国の成長鈍化、東欧や中東の政情不安など景気下振れリスクの懸念材料も多く、引き続き、先行き不透明な状況が続くものと思われます。

このような情勢の中で当社グループは、平成30年度を最終年度とする新中期経営計画「持続的進化」を策定いたしました。

基本方針である「既存事業の持続的進化」及び「新規事業の確立」を進め、平成30年度には既存事業の連結売上高150億円以上、連結売上高経常利益率2%以上、新規事業の売上高50億円以上、利益率10%以上を目指し、次の重点課題に取り組んでまいります。

1. 既存事業の持続的進化

- ・機器装置事業は、環境・省エネをキーワードに、自社開発したヒートポンプユニットの組込機種拡大によるさらなる差別化を実施します。熱源BUでは「業務用エコキュート」や「ガス給湯システム（タフセーバー）」などハイブリッド化した給湯システムの拡販に取り組むとともに、空調BUは「リタンエアデシカント外気処理機」をコアに売上の拡大に取り組みます。
- ・素形材加工事業は、鋼製・軽量化鋳鉄製など機能重視かつライフサイクルコストの優位性を実現した防護柵により、既存分野における受注の拡大を図り安定した収益を確保します。
- ・サービスエンジニアリング事業は、お客様の給湯負荷に対応する節エネルギーシステム提案により、取替工事の拡大に取り組みます。

2. 新規事業の確立

新たな成長製品を創出するため、ソリューション部からのニーズと総合開発部の技術力により、新製品開発及び新規事業の確立に取り組みます。

さらに、新中期経営計画「持続的進化」を推進していく上での優先課題として、品質保証体制の強化、人材育成と適材適所の人員配置、効率的な業務組織への再編及び財務体質の強化、知財・法務の強化、経費・在庫の絶対的削減に注力し、『誠実を造り、誠実を売り、誠実をサービスする』の社是のもと、全力をつくして業績の向上と新たな成長分野へ邁進していく所存でございます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,831	3,056
受取手形及び売掛金	3,562	3,913
商品及び製品	276	159
原材料及び貯蔵品	355	316
仕掛品	747	651
繰延税金資産	44	—
その他	195	66
貸倒引当金	△1	△4
流動資産合計	8,012	8,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	884	542
機械装置及び運搬具(純額)	344	218
土地	1,611	1,584
建設仮勘定	4	27
その他(純額)	97	104
有形固定資産合計	2,943	2,477
無形固定資産	49	38
投資その他の資産		
投資有価証券	2,394	3,818
その他	598	615
貸倒引当金	△27	△26
投資その他の資産合計	2,964	4,406
固定資産合計	5,958	6,922
資産合計	13,970	15,081
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,257	2,739
短期借入金	4,420	4,220
未払費用	418	435
未払法人税等	26	57
設備関係支払手形	25	34
サーモデバイス事業関連損失引当金	—	116
その他	311	590
流動負債合計	7,459	8,193
固定負債		
長期借入金	910	1,090
退職給付引当金	1,643	—
退職給付に係る負債	—	2,042
繰延税金負債	34	13
その他	611	611
固定負債合計	3,199	3,756
負債合計	10,659	11,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金	1,225	1,225
利益剰余金	398	543
自己株式	△87	△88
株主資本合計	3,177	3,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121	100
為替換算調整勘定	12	111
退職給付に係る調整累計額	—	△403
その他の包括利益累計額合計	133	△191
純資産合計	3,311	3,131
負債純資産合計	13,970	15,081

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	10,128	11,126
売上原価	7,789	8,597
売上総利益	2,338	2,528
販売費及び一般管理費	2,367	2,601
営業損失(△)	△29	△72
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	38	51
持分法による投資利益	5	122
その他	44	30
営業外収益合計	95	215
営業外費用		
支払利息	86	80
控除対象外消費税等	—	40
その他	28	8
営業外費用合計	115	130
経常利益又は経常損失(△)	△49	12
特別利益		
子会社株式売却益	110	—
固定資産売却益	—	934
投資有価証券売却益	10	1
特別利益合計	121	936
特別損失		
減損損失	37	—
固定資産廃棄損	—	6
事業構造改善費用	—	326
サーモデバイス事業関連損失	—	373
130周年記念事業費	—	26
特別損失合計	37	733
税金等調整前当期純利益	33	215
法人税、住民税及び事業税	28	63
法人税等調整額	△44	44
法人税等合計	△15	107
少数株主損益調整前当期純利益	49	107
当期純利益	49	107

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	49	107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	348	△21
持分法適用会社に対する持分相当額	36	100
その他の包括利益合計	384	78
包括利益	434	186
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	434	186
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,641	1,225	374	△86	3,154	△227	△23	△250	2,904
当期変動額									
剰余金の配当			△25		△25				△25
当期純利益			49		49				49
自己株式の取得				△1	△1				△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						348	35	384	384
当期変動額合計	—	—	24	△1	22	348	35	384	407
当期末残高	1,641	1,225	398	△87	3,177	121	12	133	3,311

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,641	1,225	398	△87	3,177	121	12	—	133	3,311
当期変動額										
剰余金の配当			△25		△25					△25
当期純利益			107		107					107
連結範囲の変更に伴 う利益剰余金の増加			63		63					63
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△20	99	△403	△325	△325
当期変動額合計	—	—	145	△0	144	△20	99	△403	△325	△180
当期末残高	1,641	1,225	543	△88	3,322	100	111	△403	△191	3,131

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33	215
減価償却費	182	149
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△4
受取利息及び受取配当金	△45	△61
支払利息	86	80
持分法による投資損益 (△は益)	△5	△122
固定資産売却損益 (△は益)	-	△934
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	△1
子会社株式売却損益 (△は益)	△110	-
減損損失	37	230
売上債権の増減額 (△は増加)	769	△350
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△137	252
仕入債務の増減額 (△は減少)	△246	481
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△69	64
その他の資産・負債の増減額	△67	394
その他	0	3
小計	408	398
利息及び配当金の受取額	58	77
利息の支払額	△84	△80
法人税等の支払額	△35	△29
法人税等の還付額	5	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	352	369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△54
定期預金の払戻による収入	-	20
有形及び無形固定資産の取得による支出	△152	△139
有形及び無形固定資産の売却による収入	74	1,273
有形固定資産の売却に係る費用支払額	△76	△1
投資有価証券の取得による支出	△300	△904
投資有価証券の売却による収入	15	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	64	-
関係会社株式の取得による支出	-	△279
その他の支出	△81	△4
その他の収入	81	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△375	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△151	-
長期借入れによる収入	500	500
長期借入金の返済による支出	△521	△520
配当金の支払額	△25	△25
自己株式の取得による支出	△1	△0
その他	△8	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208	△68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△230	231
現金及び現金同等物の期首残高	3,042	2,811
現金及び現金同等物の期末残高	2,811	3,042

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 昭和ネオス(株)
昭和トータルサービス(株)

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 3社

持分法適用関連会社の名称 朝日テック(株)
大連冰山空調設備有限公司
Korea Pionics Co., Ltd.

なお、Korea Pionics Co.,Ltd については、株式を追加取得したことに伴い、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) たな卸資産

製品、商品及び仕掛品は主として総平均法によっております。

原材料は移動平均法によっております。

なお、評価基準については、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。主な耐用年数は、建物及び構築物(3年~50年)、機械装置及び運搬具(4年~12年)であります。

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) サーモデバイス事業関連損失引当金

サーモデバイス事業において当期発生した顧客への損害賠償等について、当連結会計年度末現在で見込まれる損失額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 金利スワップ

ヘッジ対象 : 借入金利息

③ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が403百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が403百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	7,830百万円	7,758百万円

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
定期預金	20百万円	14百万円
受取手形及び売掛金	387百万円	602百万円
建物及び構築物	296百万円	269百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
土地	552百万円	522百万円
投資有価証券	468百万円	411百万円
投資その他資産「その他」	一百万円	40百万円
計	1,696百万円	1,859百万円

定期預金及び投資その他の資産「その他」は海外取引に伴う契約履行保証として、担保に供しております。

3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形及び売掛金	297百万円	—
支払手形	128百万円	—

(連結損益計算書関係)

特別損失

(サーモデバイス事業関連損失)

当社は機器装置事業（サーモデバイスBU）において、新タイプの液晶表示装置製造用の熱処理炉を受注しております。受注以降その納入に向けて、製造委託会社（Korea Pionics Co.,Ltd）と協力し、顧客の仕様に沿うべく製造を続けてまいりましたが、技術的な課題解決に時間を要した結果、一部の製品が当社において販売不可能になる製品が発生するとともに、顧客の生産計画に多大な影響を与えております。顧客への損害賠償等について関係当事者と協議をしておりますが、販売不可能な製品に係るたな卸廃棄損、既に発生した対策費用及び契約書等に基づき必要と見込まれる損失額を合わせて「サーモデバイス事業関連損失」として特別損失に 373 百万円計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,970,000	—	—	8,970,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	528,449	8,451	—	536,900

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加8,451株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	25	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,970,000	—	—	8,970,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	536,900	1,021	—	537,921

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1,021株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	25	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機器装置事業」、「素形材加工事業」及び「サービスエンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機器装置事業」は、空調機器、熱源機器、環境機器、液晶パネル製造用熱処理炉等の製造販売をしております。「素形材加工事業」は、景観製品、各種鋳造品等の製造販売をしております。「サービスエンジニアリング事業」は、空調設備、給排水衛生設備工事等の請負工事のほか、メンテナンス、取替工事をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、予め定めた合理的な価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サービスエンジニアリング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,930	2,137	2,059	10,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	9	90	110
計	5,941	2,147	2,149	10,238
セグメント利益又は損失(△)	△26	△57	54	△29
セグメント資産	4,301	3,358	730	8,390
その他の項目				
減価償却費	100	80	0	182
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	102	65	0	168

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サービスエンジニアリング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,229	2,697	2,199	11,126
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	12	88	113
計	6,241	2,710	2,287	11,239
セグメント利益又は損失(△)	△99	△12	38	△72
セグメント資産	4,966	2,900	826	8,694
その他の項目				
減価償却費	98	49	0	149
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	101	67	0	169

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,238	11,239
セグメント間取引消去	△110	△113
連結財務諸表の売上高	10,128	11,126

(単位:百万円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△29	△72
その他の利益	—	—
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△29	△72

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,390	8,694
全社資産(注)	5,598	6,387
その他の調整額	△18	—
連結財務諸表の資産合計	13,970	15,081

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資金等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	182	149	—	—	182	149
特別損失(減損損失)	—	—	37	—	37	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	168	169	—	—	168	169

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	392.67円	371.35円
1株当たり当期純利益金額	5.86円	12.73円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	49	107
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	49	107
普通株式の期中平均株式数(株)	8,438,192	8,432,547

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,665	2,842
受取手形	1,327	1,718
売掛金	1,914	1,774
商品及び製品	226	139
仕掛品	743	649
原材料及び貯蔵品	355	316
前払費用	12	22
繰延税金資産	44	-
その他	261	125
貸倒引当金	△0	△3
流動資産合計	7,549	7,586
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	671	349
構築物（純額）	31	16
機械及び装置（純額）	344	218
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	26	32
土地	1,445	1,418
建設仮勘定	4	27
リース資産（純額）	66	67
有形固定資産合計	2,590	2,130
無形固定資産	48	38
投資その他の資産		
投資有価証券	2,392	3,223
関係会社株式	116	519
出資金	306	211
その他	218	245
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	3,009	4,175
固定資産合計	5,648	6,343
資産合計	13,198	13,929

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,196	1,501
買掛金	779	877
短期借入金	4,400	4,200
未払金	31	232
未払費用	380	392
未払法人税等	23	38
預り金	237	254
設備関係支払手形	25	34
サーモデバイス事業関連損失引当金	-	116
その他	29	88
流動負債合計	7,103	7,735
固定負債		
長期借入金	800	1,000
長期預り保証金	496	497
退職給付引当金	1,643	1,638
繰延税金負債	34	13
その他	115	114
固定負債合計	3,089	3,262
負債合計	10,192	10,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金		
資本準備金	532	532
その他資本剰余金	693	693
資本剰余金合計	1,225	1,225
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	104	52
利益剰余金合計	104	52
自己株式	△87	△88
株主資本合計	2,883	2,830
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121	100
評価・換算差額等合計	121	100
純資産合計	3,005	2,931
負債純資産合計	13,198	13,929

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	8,338	9,341
売上原価	6,858	7,696
売上総利益	1,480	1,645
販売費及び一般管理費	1,526	1,774
営業損失(△)	△45	△129
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	55	66
雑収入	48	37
営業外収益合計	110	114
営業外費用		
支払利息	82	77
控除対象外消費税等	-	40
その他	30	11
営業外費用合計	112	130
経常損失(△)	△47	△144
特別利益		
子会社株式売却益	106	-
固定資産売却益	-	934
投資有価証券売却益	10	1
特別利益合計	116	936
特別損失		
減損損失	37	-
固定資産廃棄損	-	6
事業構造改善費用	-	326
サーモデバイス事業関連損失	-	373
130周年記念事業費	-	26
特別損失合計	37	733
税引前当期純利益	31	57
法人税、住民税及び事業税	18	41
法人税等調整額	△44	44
法人税等合計	△25	85
当期純利益又は当期純損失(△)	56	△27

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,641	532	693	1,225	73	73
当期変動額						
剰余金の配当					△25	△25
当期純利益					56	56
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	31	31
当期末残高	1,641	532	693	1,225	104	104

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△86	2,853	△225	△225	2,627
当期変動額					
剰余金の配当		△25			△25
当期純利益		56			56
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			347	347	347
当期変動額合計	△1	29	347	347	377
当期末残高	△87	2,883	121	121	3,005

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,641	532	693	1,225	104	104
当期変動額						
剰余金の配当					△25	△25
当期純利益					△27	△27
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△52	△52
当期末残高	1,641	532	693	1,225	52	52

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△87	2,883	121	121	3,005
当期変動額					
剰余金の配当		△25			△25
当期純利益		△27			△27
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△21	△21	△21
当期変動額合計	△0	△52	△21	△21	△74
当期末残高	△88	2,830	100	100	2,931

6. その他

役員の変動

役員の変動（平成26年6月25日付予定）

(1) 退任予定取締役

相賀恒男（現 取締役） 当社技監就任予定

寺倉彰（現 取締役） 当社顧問（兼）内部監査室長就任予定

(2) 新任予定監査役（社外）候補

吉田泰彦（現 株式会社福岡銀行取締役専務執行役員）

（現 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ取締役執行役員）

(3) 退任予定監査役

櫻井文夫（現 社外監査役）

(注) (1) 退任予定取締役ににつきましては、平成26年3月19日付で開示しております。